寄附金収益	△ 152,795		
財務収益	△ 753		
雑益	△ 199,630		
資産見返授業料戻入	△ 19,582		
資産見返寄附金戻入	△ 87,715		
臨時利益	△ 113,318	△ 6,372,726	
業務費用合計			7,754,493
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	1,038,385		1,038,385
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			
損益外除売却差額相当額	36,052		36,052
Ⅳ　引当外賞与増加見積額	47,412		47,412
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額	△ 364,606		△ 364,606
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,436		
政府出資の機会費用	149,787		158,223
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			8,669,961

＜重要な会計方針＞

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成26年３月18日改訂）」並びに「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成26年11月27日最終改訂）」を適用している。

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・　費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算として交付された運営費交付金　・・・　業務達成基準又は費用進行基準

一般運営費交付金のうち指定した事業　・・・　業務達成基準

2　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	５～50年
構築物	10～50年
機械装置	５～７年
工具、器具及び備品	１～15年
車両運搬具	４～７年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

3　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4　退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6　国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算している。

7　リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9　財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

＜重要な会計方針の変更＞

該当なし。

＜表示方法の変更＞

該当なし。

＜注記事項＞

1　貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	6,701,248千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	539,881千円

2　キャッシュ・フロー計算書

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳「現金及び預金」	2,270,528千円
⑵　重要な非資金取引	
無償譲与による資産の取得	120,360千円

3　国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。

4　減損に関する事項

【翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産】

用途	種類	場所	帳簿価格	備考
学校用地	土地	茨城県稲敷郡阿見町	4,354千円	